



有害鳥獣被害対策

問 有害鳥獣被害対策に対する現在の取組状況を伺います。

答 産業振興部長 カラスなどの有害鳥は、山武北部猟友会が捕獲を実施しており、アライグマやイノシシ等の有害動物は、山武市有害鳥獣駆除隊が、わなの設置、見回り、捕獲した有害動物の処分まで行っています。

問 駆除に係る隊員数を伺います。

答 産業振興部長 山武北部猟友会の会員数は、令和元年度は29人、令和5年度は24人で、5年間で5人減少しています。

山武市有害鳥獣駆除隊の隊員数は、結成当時の令和3年度は28人、令和4年度は27人、令和5年度は26人です。

それぞれ高齢

者の占める割合が多く、担い手の確保が課題となっています。



さんむ医療センター新病院

問 本年9月に開院予定である新病院の進捗状況を伺います。

答 保健福祉部長 おおむね工程どおりに工事は進んでおり、6月に工事竣工および移転準備を経て、本年9月に開院予定です。

問 医療人材確保における、対策や課題について伺います。

答 保健福祉部長 中期計画期間中の数値目標は、医師42人、看護師177人となっており、対策として奨学金貸付制度を設け、人材確保に努めます。

課題は、特に夜勤が可能な助産師の不足により、本年2月1日から分娩の受入れが休止されているため、早期の分娩再開を目指し、さんむ医療センターに助産師確保プロジェクトチームを設置しました。

そのほか、民間業者を活用した紹介派遣や他院への応援依頼、市・病院ホームページ、市広報紙の活用等で助産師確保に取り組んでいます。

工事請負費の未払事案

問 建設環境部土木課における受注者への工事請負費の未払いについて、新聞報道されましたが、概要の説明と市長の見解を伺います。

答 市長 令和4年度に発注した工事において、予算執行に係る事務手

続が行われないうまま事業者が発注し、当該年度内に計6社、17件、1884万8005円の工事請負費が未払いとなる不適切な事務処理が判明しました。必要な予算措置を怠り、工事を発注した行為はあてはまらないものと認識しています。関係する事業者の皆様にご迷惑をおかけし、市民の信頼を損ねてしまったことを深くお詫びいたします。

中小企業利子補給事業

問 中小企業利子補給事業の制度概要を伺います。

答 産業振興部長 中小企業・小規模事業者が、事業振興等に必要資金の借入れをすることで発生する利子の一部を補給します。延滞利子を除いた年利子支払額の30%以内、1事業者につき30万円を限度とします。

ただし、自然災害等による社会経済情勢の変化に対応するため、市長が特に必要と認めるときは、条例で定める山武市中小企業運営資金委員会の意見を踏まえ、利子補給率及び補給限度額を変更することができます。

問 令和4年度および令和5年度の利子補給率と利子補給額、申請状況や支給金額を伺います。

答 産業振興部長 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、事業者は厳しい状況にあったことから、利子補給率を30%から50%

に引き上げて実施し、件数は256件、補給額は約1192万円でした。

令和5年度は、委員会にお諮りし、利子補給率30%以内、補給限度額を30万円以内とする予定であり、現在は申請内容の確認中ですが、件数は355件、補給額は約1100万円となっています。

問 実質無利子無担保の融資に対する返済が令和5年度から開始されるため、先般の2月補正において予算を計上し対応すると説明がありました。

令和6年度も新たに有利子返済が開始される事業者の増加が想定されますが、増加件数の見込みを伺います。

答 産業振興部長 今回の新型コロナウイルス感染症対応特別資金は、売上げの減少等、要件を満たした事業者でセーフティーネット保証4号、5号および危機関連保証と言われる保証の認定を各市町村から受けることが条件となっています。

認定後、実際融資を受けた日から3年間の実質無利子期間を経て、有利子返済が開始されることから、令和3年1月から3月までに本市が認定した事業者数103件を増加件数と想定しており、令和6年度予算は、その増加を想定した予算規模としています。

事業者は、まだまだ大変厳しい状況が続くと思いますので、できる限り支援していきたいと考えます。



さんむ医療センター新病院

問 本年9月に開院予定である新病院の、山武長生夷隅保健医療圏における役割や機能の位置づけと、医療機能や診療体制、来院者の利便性向上について伺います。

答 保健福祉部長 新病院は、救急告示病院として二次救急、地域がん診療病院としてのがん医療、分娩を行う周産期医療を担い、一般急性期医療から在宅医療まで安定的に提供し、現在の機能を維持します。

医療機能としては、急性期患者の早期安定に向けた「急性期機能」および急性期を経過した患者の在宅復帰に向けたリハビリテーション等を提供する「回復期機能」を有します。

診療体制としては、総合診療を軸に、医療とリハビリ、栄養管理などのケアをワンストップで提供していきます。

患者・来院者の利便性の向上等を図る取組として、外来機能を1階へ集約

し、来院から帰宅までの患者導線に配慮するとともに、会計時間の短縮を図る自動精算機の導入や駐車場台数の拡充等を行います。

また、免震構造による大地震への安全性確保など災害医療にも対応していきます。

在宅復帰を支援するための地域包括ケア病棟を40床から48床へ増床する一方で、急性期一般病棟を99床から95床へ減床、人間ドック4床は皆減となり、診療科目21科を継続します。

問 在宅復帰を進めるにあたり、地域包括ケアシステム構築の観点から、新病院に設置される「成東地域包括支援センターサブセンター」の役割と医療・介護連携の方向性を伺います。

答 保健福祉部長 地域包括支援センターは、高齢者が安心して自分らしく暮らせるよう、介護・福祉・健康面など生活全般における様々な相談を受け付ける機関となっています。

相談窓口強化のため、新病院に成東地域包括支援センターのサブセンターを設置し、山武・松尾・蓮沼の各地区を合わせた4か所で運営していきます。

新病院では「日常の生活支援、入院支援、急変時の対応、看取り」の4つの場面において、医療・介護を共通して取組み、切れ目のないサービス提供体制を構築します。



有害鳥獣被害対策

問 罾に設置したセンサーが、携帯電話等に通知される機能があります。が、導入について見解を伺います。

答 産業振興部長 駆除隊の負担軽減が図られ、新たな隊員の確保も期待できることから、導入自治体等を参考に調査・研究していきます。

問 他市町との連携について伺います。

答 産業振興部長 富里市鳥獣被害対策実施隊と対策強化に向け協力しています。今後は相互の知識や技術を活用し連携を図っていきます。

問 モデル地区を作り、その経験を他地区へ展開する取組について見解を伺います。

答 産業振興部長 現在、集落単位で実施する地区が市内にもあります。駆除隊による活動に限界がある中、そのような活動で得た経験や知識を活用し、同様の集落が増えることが望ましいと考えます。

県道整備について

問 山武北小学校の通学路(県道45号線)では、平成元年からの約5年間で死亡を含む人身事故が3件発生していますが、三十数年が経過した今も歩道が整備されない理由を伺います。

答 土木課長 千葉県印旛土木事務所に確認したところ、一部の区間において用地取得が難航しており、現在は、取得した用地を活用して、歩行空間の確保と冠水箇所の整備を進めているとのこと。

問 本工事の図面は存在しないとの声を聞きますが、図面がなければ用地買収も工事実施できないこととなり、また、施工済みの部分は図面もなく実施されたのか状況を伺います。

答 土木課長 平成8年度に当初設計を行い、用地買収および工事を行ってきたと、県印旛土木事務所より聞いています。

問 睦岡小学校通学路(県道116号線)の歩道整備およびガードレール設置の予定について伺います。

答 土木課長 事業化に向け、千葉県県山武土木事務所へ要望を行っているとあります。

整備着手までには時間を要するものと思われませんが、継続的に要望を行っていきます。

【その他の質問】▼男女共同参画



新市政会 鈴木 健太郎 議員

庁内における事務取扱要領等

問 建設環境部における工事請負費の未払い事業を事務面・管理面の観点から、再発防止策や抑制策を考えるため、庁内の事務規定や管理ルール、決裁ルール、事務フローを伺います。

答 総務部長 市の財務事務にかかるルールは、地方自治法施行令第173条の3の規定に基づき、財務規則によって必要な事項を定めています。具体的な運用方法は、「財務会計事務の手引き」等のマニュアルを作成のうえ、研修や説明会を実施し、知識の習得や法令順守の徹底を図っています。予算科目や金額によって、決裁権者や関係合議先、必要な書類などを定め、事業者等相手方の負担軽減や、事務の効率化を図りつつ、公正かつ確実な執行に努めています。

問 事業の再発を防止しつつ、進捗管理をスムーズに行うため、何かしらのツール活用を考えているか伺います。

答 総務部長 工事発注件数が多い土木課においては、予算管理と発注工事の把握、進捗管理を適切に行うため、発注工事一覧を表計算ソフトで作成し、その中で財務会計処理を含めた事務処理のチェック、複数人による確認等、適切な事務処理に取り組んでいます。

本市の交通行政について

問 JR京葉線の通勤快速廃止に伴い、策定された地域公共交通計画の素案に変更・見直しがあるか伺います。

答 総合政策部長 地域公共交通計画は、令和6年度から5年間の計画として策定作業を進めています。素案から、特段大きな変更はありませんが、社会情勢等最新の状況を反映させ、ライドシェアなど先進的な取組に関しては、安全面に十分配慮したうえで国や県の動向を注視しながら、検討を行う旨の記載を追加しています。

問 京葉線の通勤快速が廃止された場合の代替案として、総武本線の日向駅に快速列車を停車させるよう要望する考えはあるか伺います。

答 総合政策部長 JR日向駅・成東駅・松尾駅に関するダイヤおよび鉄道施設等の改善要望は、これまでも行ってきました。

京葉線通勤快速廃止の件を含め、鉄道の重要性和市のまちづくりの姿勢を示しながら粘り強く要望していきます。



日本共産党 並木 幹男 議員

国民健康保険税

問 国民健康保険は、市町村が保険者となつて運営してきましたが、平成30年から都道府県が財政運営の責任を担うようになりました。

第2期千葉県国民健康保険運営方針（骨子案）では、「令和12年度までに決算補填等目的の法定外繰入れの解消を目標とすること」や「納付金の算定において、令和7年度から医療費水準の反映を段階的に縮小し、令和11年度には廃止すること」を挙げています。

この骨子案が方針として決定され、保険料水準の統一が実施されれば、負担能力を超えた保険税の更なる引き上げにつながります。

加入者に身近な存在として市町村が担ってきた役割が大きく損なわれると考えますが、この方針に対する市長の見解を伺います。

答 市長 国民健康保険の財政運営の責任主体である県が策定している

「第2期千葉県国民健康保険運営方針」に基づき、県と共通認識を持って、国民健康保険の安定的な財政運営に努めていくことが必要と考えます。

問 令和6年度の国民健康保険税の見通しを伺います。

答 市民部長 被保険者の高齢化や物価高騰により、被保険者の負担が重くなっている状況を踏まえ、国・県の公費負担や繰越金、国保財政調整基金の保有状況などを総合的に勘案した結果、不足分については、国保財政基金からの繰入れなどで対応するよう予定し、令和5年度は税率を据え置きました。

現段階における令和6年度の税率についても、同様の対策を講じることで、現行税率を据え置くよう調整しています。

介護保険料

問 介護保険制度の財源は、公費50%（国25%、県12.5%、市12.5%）で、残りの50%のうち23%は65歳以上の方の保険料が、27%は40歳から64歳までの方の保険料が充てられています。このことから、市は介護保険給付費の約23%に相当する額を、第1号被保険者（65歳以上の高齢者）から保険料として集めていることとなります。

本市の第8期の基準額は5400円でしたが、第9期の第1号被保険者に係る保険料の試算について伺います。

保健福祉部長 安定的な保険

運営に必要な準備基金を確保するため、準備基金の繰入れを踏まえた保険料の算定を行いました。

具体的には、準備基金残高約7億円から2億6550万円の繰入れを行い、保険料見込額6028円から428円を減額し、第9期保険料の月額を5600円としました。

介護保険料の基準額が、第8期の5400円から引き上げとなっていますが、準備基金からの繰入れを増額し、引き上げを抑制することはできないのか伺います。

保健福祉部長 介護保険運営協議会に、将来的に保険料が急激に上昇しないよう対策を諮り、保険料の据置きも含め協議いただいた結果、準備基金からの繰入額と基準額の増額が決定されました。

地域公共交通

基幹バスについては、鉄道のダイヤに合わせたルート変更や路線バスの走行ルートまでの延伸を要望します。

また、バスの台数や大きさの問題がありますが、本来であれば各駅を中心とした巡回バスの運行を望みます。そこで、基幹バスの利便性向上に関して今後の考えを伺います。

総合政策部長 次期計画にお

ける基幹バスの利便性向上策については、利用者ニーズおよび各課題に対応するため、基幹バスの再編が掲げられています。その主な内容は、鉄道ダイヤとの接続性の向上や延伸ルートの検討のほか、帰宅時間などに対応する便を強化するための増便や自由乗降区間の検討などが示されています。

乗合タクシーについては、予約が取りづらいとの声を多く聞きます。公共交通計画の中で、より細かい単位で予約可能となるシステムへ変更するとしていますが、その予定を伺います。

総合政策部長 現在導入している予約配車システムの機能的問題から、予約時間30分1枠の制約が発生していますので、より柔軟な対応が可能で、細かい単位での予約配車が可能となります。

本件については、地域公共交通活性化協議会においても早急な対応が求められていますので、費用対効果の検証を行ったうえで、システム入れ替えの準備を進めていきます。

【その他の質問】▼マイナンバーカードと保険証の一体化▼「くらしと健康の調査」の実施について▼障害者の65歳問題▼補聴器購入費用助成制度

市議会には、総務・文教厚生・経済建設の3つの常任委員会が設置されており、本会議で審査を付託された議案等について、それぞれ専門的に審査を行い、採決した結果を本会議に報告します。

常任委員会審査報告

委員会 および 審議結果	質疑・審査要約
総務常任委員会 (3月4日開催) 【原案可決】 議案第2号、議案第3号、議案第4号 議案第5号、議案第6号、議案第7号 議案第13号、議案第14号 議案第17号の一部、議案第18号の一部 議案第19号	ふるさとさんむ応援寄附金について（議案第17号） 【問】 令和5年度の寄附額を8000万円と見込み、予算を減額補正することのだが、寄附額の直近3年の推移は。 【答】 令和4年度の寄附額は4683万円、令和3年度は2454万円、令和2年度は2539万円です。 なお、寄附金はその半分以上を当該事業費に充て、残りの半分以上を基金へ積み立てているため、関連する基金管理事業も寄附見込額に併せて減額補正するものです。
文教厚生常任委員会 (3月5日開催) 【原案可決】 議案第9号、議案第10号、議案第16号 議案第17号の一部、議案第18号の一部 議案第20号、議案第21号 【不採択】 陳情第1号	さんむ医療センター第5期中期計画について（議案第16号） 【問】 当該計画で、令和10年度の分娩目標数を200件と設定しているが、現在の助産師確保の見通しは。 【答】 本年2月より、助産師の人員不足により分娩受入を休止していますが、新病院が開院となる本年9月1日までは分娩受入を再開できるよう、さまざまな方面から助産師確保に向けた取組を進めています。 带状疱疹予防接種費用の助成を求める陳情について ●発症予防や重症化抑制のため、ワクチン接種費用を助成する取組には賛同するが、国における定期接種化に関する審議が継続中であることを鑑みると、時期尚早と考える。
経済建設常任委員会 (3月6日開催) 【原案可決】 議案第11号、議案第12号、議案第15号 議案第17号の一部、議案第22号 議案第23号	歳出7款2項・道路橋りょう費について（議案第17号） 【問】 当該予算項目内におけるすべての事業で減額補正となっているが、昨年10月に判明した工事請負費未払事案への対応に伴う各種事業の進捗および予算の状況は。 【答】 当該事案への対応のため、今回の補正予算には計上のない事業から予算を捻出しました。まず、入札や随意契約による執行残をその費用に充て、残りの不足分は令和5年度実施予定としていた道路維持工事や側溝維持工事等の計画を縮小し、対応しました。